

# 大洗町まち・ひと・しごと総合戦略策定に向けて

---

平成 27 年 7 月 27 日

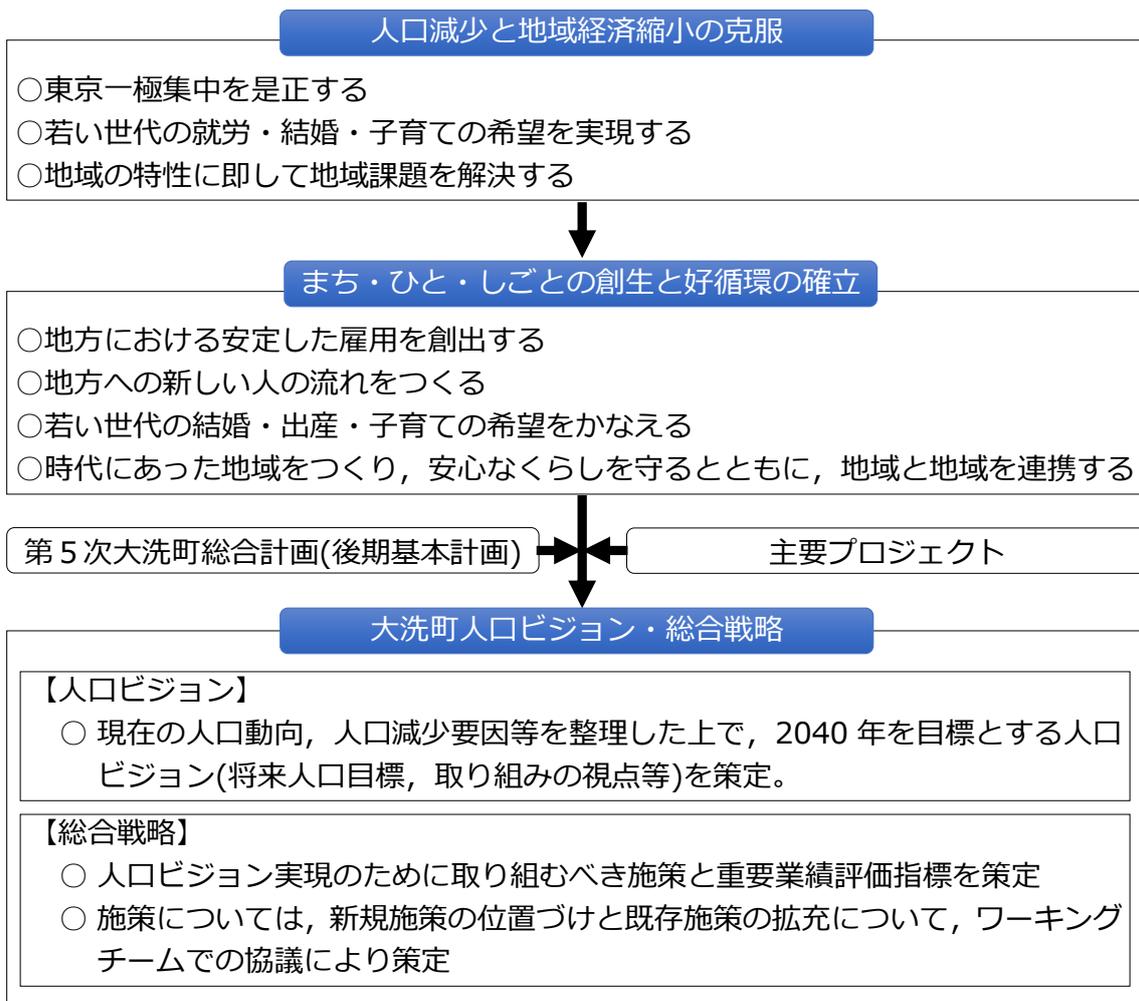
茨城県大洗町まち・ひと・しごと創生  
エグゼクティブアドバイザー会議資料

# 1 位置づけ

大洗町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、大洗町人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）を踏まえ、地域の特色や地域資源を活かし、住民に身近な施策を幅広く実施するため、本町の「まち・ひと・しごとの創生」に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるものです。

策定にあたっては、国の長期ビジョン及び茨城県が策定する「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、町の行政施策を示した「大洗町第5次総合計画後期基本計画」や「主要プロジェクトの動向」等を踏まえつつ、国の施策の積極的活用を図ることを念頭に、産官学金労等の多様な意見を反映し、既存施策の充実と新規施策の位置づけを行います。

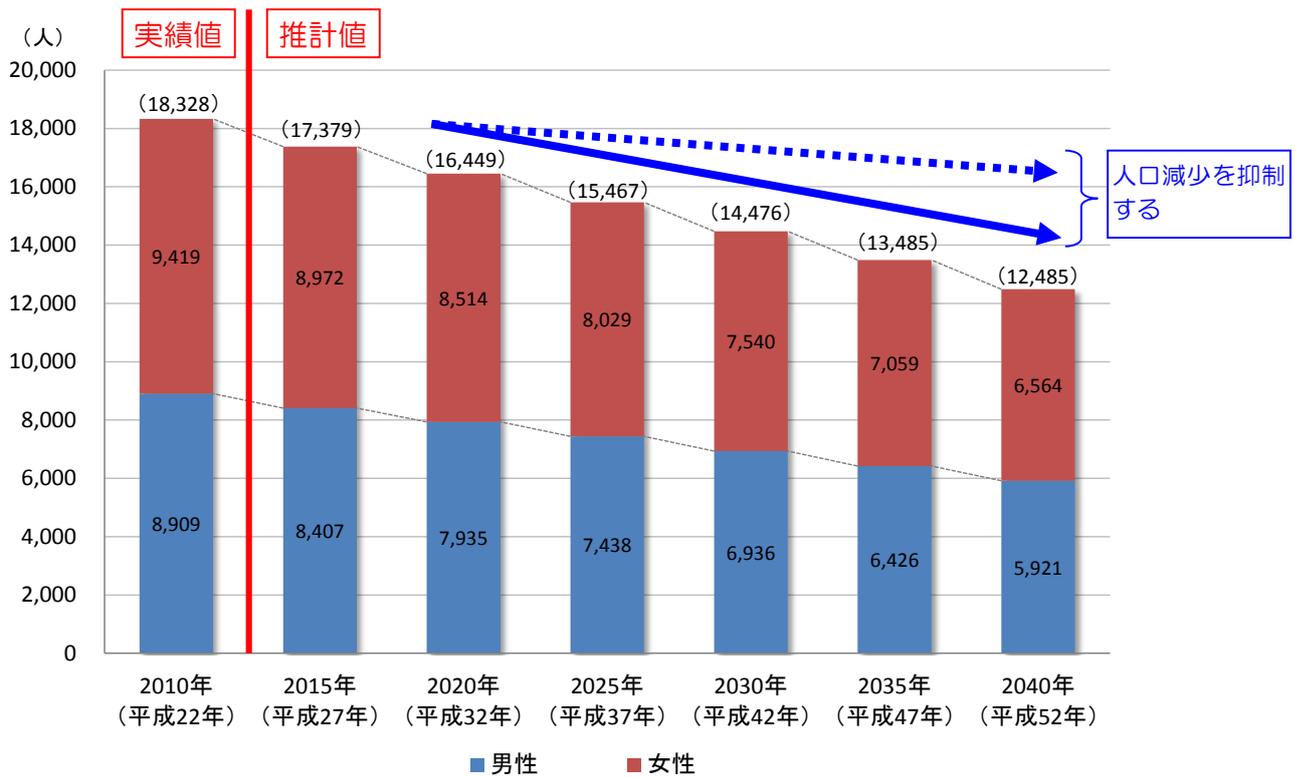
図表1 大洗町人口ビジョン・総合戦略のスキーム



## 2 国立社会保障人口問題研究所による推計

国立社会保障人口問題研究所による、大洗町の将来人口推計値をみると、2040年(平成52年)には12,485人と、2010年(平成22年)よりも31.9%も減少すると推計されています。

図表2 国立社会保障人口問題研究所による将来人口推計



資料：国立社会保障人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)

### 3 本町の人口減少の段階

本町の人口は減少傾向を示しており、現在の人口は戦前の水準となっています。

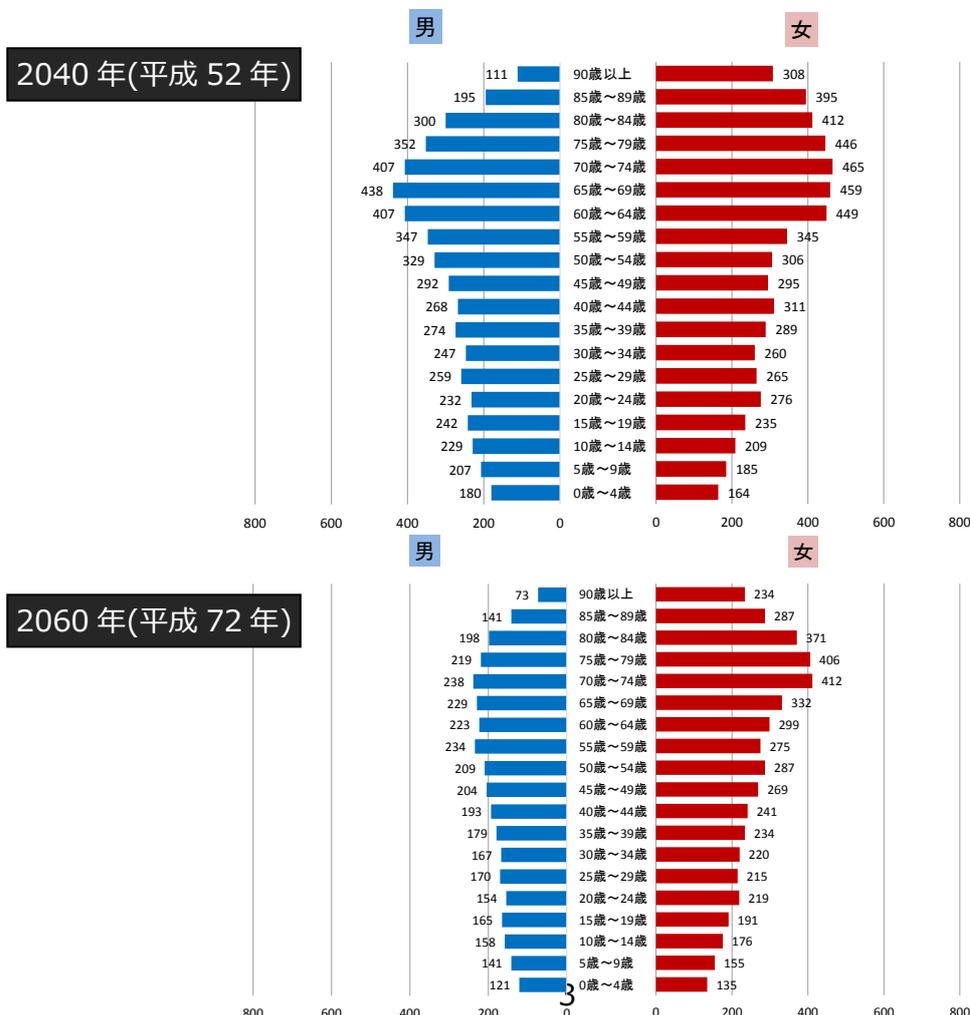
一方、世帯数については、平成 21 年を境に減少局面に転じており、現時点では人口、世帯数とも減少しています。

また、人口減少については、人口減少は図表 3 のように 3 つのプロセスを経て進行するとされています。大洗町の状況を見ると、若年人口が減少、老年人口が増加している状況であり、「第一段階」に該当しますが、男女 5 歳階級別人口をみると、老年人口も減少局面になることが予想され、「第二段階」に差し掛かる状況にあるといえます。

図表 3 人口減少の 3 つのプロセス

「第一段階」：若年人口減少，老年人口は増加する時期	
「第二段階」：老年人口が維持から微減する時期	
「第三段階」：老年人口も減少していく時期	出典：「選択する未来」委員会資料

図表 4 2040 年と 2060 年の男女別 5 歳階級人口



資料：国立社会保障人口問題研究所

## 4 将来人口の見通し

### 4.1 推計条件

人口問題研究所の将来推計では、図表 2 で示すとおり、2040 年(平成 52 年)の本町の人口は 12,485 人と推計されていますが、人口ビジョン作成にあたっては、市町村別推計ワークシートにより、出生率及び移動率等を設定して推計することとします。

#### ■ 設定条件

- 目標年次：2040 年(平成 52 年)
- 合計特殊出生率：2015 年の 1.28 から、2040 年に 2.0 になると仮定し、この間逡増すると想定。

※人口維持に必要な合計特殊出生率は 2.07 とされているが、現在の出生率が茨城県平均(1.43)と比較して低いことから、目標を 2.0 とする。

- 移動率：2020 年までに移動率の均衡を目指すとともに、施策効果による社会増加を見込む。

### 4.2 推計結果

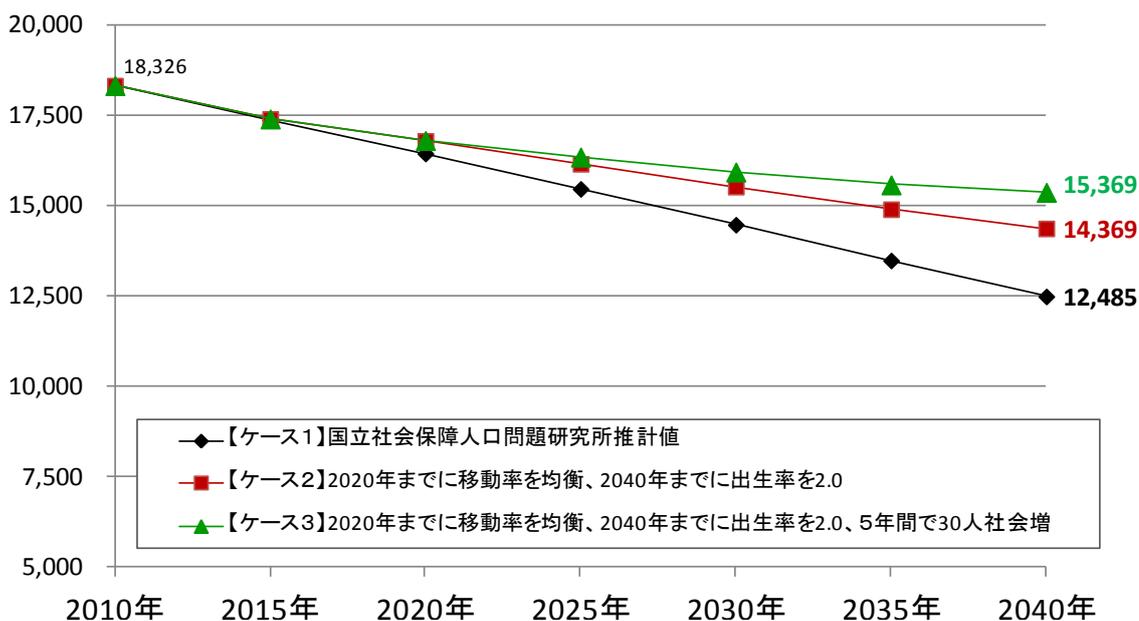
前項の推計条件をもとに、以下のケースを想定し将来人口の見通し(案)を示します。

ケース	概要
ケース 1	<input type="checkbox"/> 社会保障人口問題研究所の推計値
ケース 2	<input type="checkbox"/> 2020 年までに移動率が均衡 <input type="checkbox"/> 2040 年までに出生率が 2.0 まで逡増
ケース 3	<input type="checkbox"/> 2016 年以降、宅地供給、空き家バンク等により 5 年間で 30 人程度の若年層の転入を見込む <input type="checkbox"/> 2020 年までに移動率が均衡 <input type="checkbox"/> 2040 年までに出生率が 2.0 まで逡増

図表5 大洗町の将来人口の見通し(案)

	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)
ケース1	18,326	17,375	16,444	15,465	14,472	13,481	<b>12,485</b>
ケース2	18,326	17,402	16,794	16,160	15,527	14,902	<b>14,369</b>
ケース3	18,326	17,402	16,805	16,347	15,933	15,576	<b>15,369</b>

図表6 大洗町の将来人口の見通し(案)



推計の結果、2040年の大洗町の将来人口は、12,485人【ケース1】から、15,369人【ケース3】までの間になると見込まれます。

本町では、このシミュレーションパターンとあわせ、出生や移動の変動による将来人口への影響度を引き続き分析するとともに、町民の意見やニーズを施策へ反映させるため、ヒアリング調査やアンケート調査を実施し、将来人口を設定していきます。

## 5 総合戦略策定にあたっての基本的視点

本町の現在の人口は、直近(平成 27 年 5 月末)の住民基本台帳人口が 17,647 人で、前月比マイナス 21 人と、人口減少が続いています。

一方で、将来人口の見通しで示したシミュレーションパターンからも、人口確保に向けた取り組みとしては、「出生率の上昇」とともに、「移動率の均衡」が重要であると考えられます。このうち「出生率の上昇」については、“長期的な”取り組みとして位置づける一方で、「移動率の均衡」については、雇用や住宅施策等、即効性のある施策も想定されることから、できるだけ早期に均衡を目指します。

以上のような現状を踏まえ、総合戦略策定にあたっては、人口ビジョンの設定を踏まえながら、以下のような視点を設定します。

### 視点-1 若年層をターゲットに、「住居」・「子育て」・「安心」をパッケージで提供する

若年層の移住・定住の促進と、結婚や過程生活での希望の実現を目指し、「住居」、「子育て」、「安心」に関する施策の充実を図るとともに、それぞれの施策のパッケージ化を図り、若年層の暮らしを長期に渡り体系的に支援できる施策を構築します。

### 視点-2 先進性と地域性のある産業を育成し、町内での多様な雇用を確保する

安定した生活の基盤となる雇用を確保するため、原子力関連の先端産業による雇用機会の創出を図るとともに、水産業や観光業という地場産業の経営革新と連携しながら、多様な雇用機会の確保を図ります。

### 視点-3 地域や家庭の持つ「ちから」を活かした暮らしを提供する

今後、全国の市町村が人口減少対策に取り組む中で、大洗町が「選ばれる地域」となるため、地域や家庭が本来有する機能に注目した施策を構築します。

## 6 総合戦略の基本目標

「まち・ひと・しごと創生」政策5原則(①自立性, ②将来性, ③地域性, ④直接性, ⑤結果重視)をしっかり受け止め, 本町の特徴を踏まえた独自性のある施策や3つの基本的視点に基づく総合戦略を策定します。総合戦略は, 以下の4つの基本目標の実現に向け, 全庁を挙げ創意工夫のもと, 成果(アウトカム)を重視した政策パッケージを企画立案します。

### 基本目標1 大洗町に“しごと”をつくり, 安定した雇用を創出する

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには, 若い世代の転出超過を解消する必要があり, そのためには, 本町の基幹産業である水産業や食品加工業, 原子力関連産業など雇用を生み出せる力強い地域産業の競争力強化に取り組みます。

また, 雇用の量だけでなく, 魅力ある職場づくりや, 労働市場環境の整備に取り組み, 正規雇用等の割合の増加, 女性の就業率の向上など, 労働市場の質の向上に取り組みます。

### 基本目標2 大洗町への新しい人の流れをつくる

内閣官房の調査によれば, 東京在住者の約4割が「移住予定」または「今後検討したい」としている一方, 移住に対する不安・懸念の第一は地方の雇用であるという調査結果があります。こうした潜在的希望者の本町への移住促進, 本町出身者の地元での就職率向上など, 本町への新しい「ひと」の流れづくりに取り組み, 「しごと」と「ひと」の好循環の確立を目指します。

### 基本目標3 若い時代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

出生動向基本調査によれば, 独身男女の約9割は結婚の意思を持ち, 希望子ども数も2人以上となっています。このため, 若年世代が安心して働ける質の高い職場を生み出し, 結婚希望の実現率を引き上げていくとともに, 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や, 仕事と生活の調和の確保に取り組み, 夫婦が希望する子育て環境を提供し, 夫婦の予定する子ども数の実現割合を引き上げるよう取り組みます。

### 基本目標4 時代にあった地域をつくり, 安全な暮らしを守るとともに, 地域と地域を連携する

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには, 「まち」に活力を取り戻し, 地域住民が安心して暮らす社会環境をつくり出すことが必要です。こうした「まちの創生」を目指し, 魅力ある地域づくりを推進するため, 商業, 文化, 教育, 医療, 福祉, 居住等の複合的な整備支援の充実を図るとともに, 空き店舗等の解消等を促進します。

## 7 政策パッケージ

### 基本目標 1 大洗町に“しごと”をつくり、安定した雇用を創出する

#### (1) 最先端科学を活用した未来産業・雇用の場の創出

本町は、日本原子力研究開発機構や株式会社千代田テクノルなどが立地する我が国を代表する国際的な原子力研究開発拠点であり、放射線の有効利用をはじめ、人材育成や研究者・学生の教育に役立てられてきたところです。また、日本原子力研究開発機構の高温工学試験研究炉(HTTR)で技術確証が進められる水素は、将来の2次エネルギーのなかで、電気、熱に加え、中心的役割を担うことが期待されています。

こうした原子力研究拠点都市としての強みを活かし、研究機関の技術ニーズと産業界のニーズのマッチングによる新事業創生やベンチャー育成等により、経済や社会システムに大きなインパクトを与える成果を持続的に創出できるよう、産学官の連携による事業を推進します。

#### 【具体的な取り組み】

##### ○ 原子力研究開発の拠点化

茨城県や日本原子力研究開発機構などとの連携強化を図り、原子力人材の育成並びに国際的な原子力研究開発をリードする拠点となるよう取り組みます。

##### ○ 原子力産業の誘致・育成

原子力研究開発の技術や知識について関係機関と連携を図り、関連企業や地元企業が活用することによる新たな産業の創出、企業誘致に取り組みます。

##### ○ 地域との共生推進

原子力施設見学会や理科実験教室などを開催し、科学する心を育て、地域の人材育成を図るための環境づくりに取り組みます。



## (2) 臨海地区活性化事業

本町は、活気あるみなとまちづくりを推進するため、戦略的に臨海部への観光資源の集積化を進め、年間 429 万人の入込客数を誇る県内随一の観光地として成長していますが、その一方で、東日本大震災の影響により、魚釣園や大洗マリーナレストランは閉鎖され、地域固有の観光資源として活かされていない状況が続いています。

また、広大な面積を誇る大洗サンビーチ海岸においては、夏期ピーク時以外のイベントの提案と実施が課題となっています。

こうした状況を踏まえ、臨海地区の更なる活性化に向け以下の取り組みを進めます。

### 【具体的な取り組み】

#### ○ 顕在ニーズである魚釣り施設の再開支援

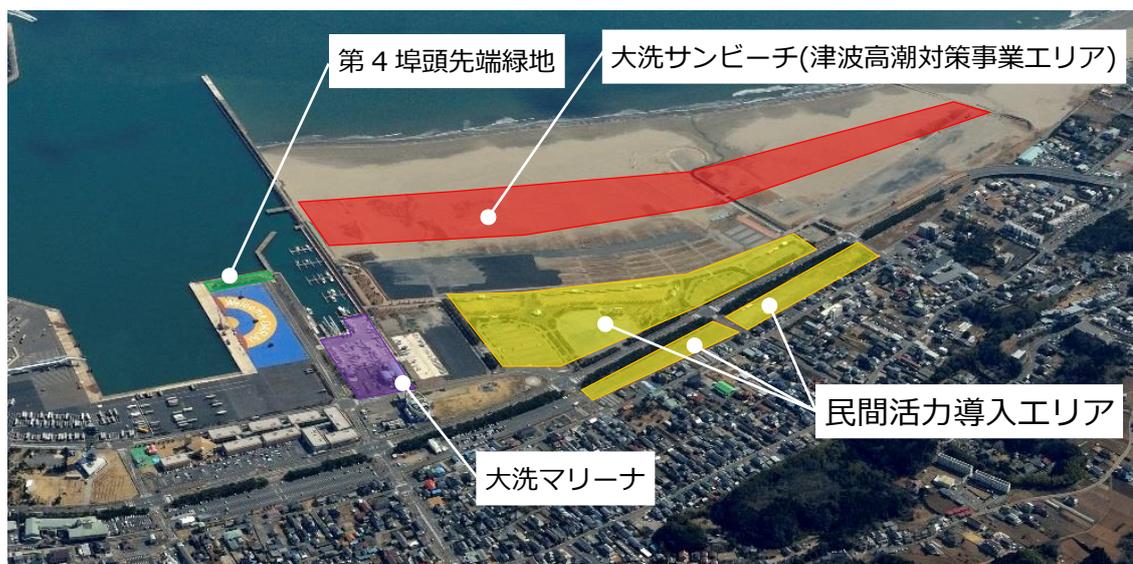
昨夏の試験開放では、1日平均 94 名が魚釣りや散策の目的で訪れており、年間を通じた集客が可能。こうした顕在ニーズに対し、常駐管理施設の整備支援を行い、釣り組合など地元が施設管理とあわせ、海辺の学びの場として環境教育に取り組むことで、活動の拡大と利用者の更なる増を目指します。

#### ○ 大洗マリーナレストランの再開支援

地場産品の活用と観光の連携を促進し、地域全体の経済性の向上を図ることを目標とし、開業に必要なリフォームと雇用の支援を行います。

#### ○ 各種スポーツイベントの誘致による賑わい創生

夏期だけで 40 万人が訪れる大洗サンビーチ海岸は、2019 年茨城国体におけるビーチバレー会場に選定されました。今後も、この広さとビーチの魅力を活かし、ビーチスポーツを地域資源とした地域の活性化を推進します。



### (3) 水上交通事業創業支援事業

涸沼川は、「魅力ある都市づくり」、「水辺環境の創出」といった視点からも、今後のまちづくり、地域活性化の重要な資源のひとつであるといえます。

こうしたなかで、涸沼川において、新たな移動手段として水上交通事業を実施することは、観光スポットを結ぶ新たなルートの形成に寄与するだけでなく、水上交通そのものが話題性のある観光資源となりえるといえます。

本町では、新たな仕事の創生と人の流れを生み出す水上交通事業を実施する事業者(起業者)に対し支援を行い、新しい水辺のシンボルとなる取り組みを進めます。

#### 【具体的な取り組み】

##### ○ 起業支援

涸沼川釣船組合の協力のもと、水上タクシー運航に係る起業支援を行います。また、水辺の案内人をあわせて雇用することで、涸沼川の風景の魅力や伝説などを紹介する新たな観光資源を創出し、利用促進を図ります。

##### ○ 新たな観光ルートの創設

海上輸送と、循環バスによる陸上輸送を組み合わせることで、周遊観光を伴う中心市街地活性化を図るとともに、公共交通利用の活性化や町内の渋滞緩和を目指します。



#### (4) その他の政策パッケージ

##### 【競争力のあるものづくり産業・地場産業の育成】

###### ○ 釣具メーカー誘致雇用促進事業

旧活魚場を再生利用し、釣具のルアーテストフィールドとして各メーカーや個人事業者に開放することにより、特に関西に多い釣具開発メーカーの関東での拠点化を目指し、釣具の総合研究地区として本町をPRし雇用促進を図ります。

###### ○ 「食」による新商品開発及び大洗ブランド認証推奨事業

大洗ブランド認証品の拡充のため、新製品の開発及びイベントを実施し、食による大洗のPRを図ります。また、大洗沖はカジキ釣りの好漁場であることから、カジキを活かした料理など新たなジャンルにも力を入れていきます。

###### ○ 枯松材有効活用事業

廃棄処理される枯れ松の有効利用を図るため、有識者による枯れ松利用の調査研究を実施し、新たな産業創出及び雇用創出並びに松林再生を図ります。

##### 【農水産業の成長産業化】

###### ○ 地場水産品販売促進事業

水産加工組合・仲買人組合・漁協の連携のもと販売施設を整備し、各々の事業者の特色を活かした製品を販売し、水産関連事業の振興と雇用創出を図るため、新規雇用及び販売促進PR等の助成を行います。

###### ○ 農産物6次産業化促進事業

地元農産物製品の製造販売及びレストランでの提供、専門家講師による新商品開発のアドバイス等に対する支援を行います。

###### ○ 農業体験・農家民宿推進事業

都会部等から農業体験希望者を募り宿泊できる農家民宿や、農産物を利用した農家レストランの運営を行い、農家の後継者育成や多角経営化を図ります。

## 【観光振興】

### ○ 温泉導入施設雇用促進事業

現在の温泉導入施設以外に宿泊施設又は老人ホーム等に新規導入を図り、施設拡充等に伴う雇用創出を図るための施設整備補助及び雇用支援を行います。

### ○ おもてなし事業(マイスター制度, インバウンド対応, トイレ洋式化)

おもてなし講習会を開催し、観光事業者をはじめ町民すべてのおもてなし意欲・環境の向上を図るとともに、外国人誘客事業(インバウンド事業)と連動して外国人観光客へのおもてなしスキルの向上も図ります。

また、トイレから始まるおもてなしとして、便器の様式化の支援を行います。

### ○ 海水浴連動型商店街周遊事業

海水浴と連動した商店街への誘客及び地域活性化事業として、サンビーチ駐車場で利用者に対して町内で使える1,000円の商品券を配布し、プレミアム商品券対象店舗で使用できる取り組みを進めます。

### ○ 観光情報一元化事業

大洗観光協会のスマートフォン・タブレット対応サイトの構築、HP内の情報更新及び拡充による閲覧者数の増加、ガルパン声優による定期的な紹介映像発信、紹介されたルートをパンフレットとして町内のみで販売し、これらの相乗効果により、大洗町へ来る理由づくりを進めます。

### ○ 伝統芸能(磯節)保存伝承事業

小中学校への訪問演奏及び指導、商店街の空き店舗を活用した磯節教室やイベント出演による興味喚起や会員増加、宿泊施設への出張披露、磯節の歴史出張講演、学校での履修科目化、磯節全国大会の一部地元招致(少年少女の部)等を行い、伝統芸能の保存伝承に努めます。

## 【企業誘致の更なる推進】

### ○ 企業誘致促進助成事業

一定規模以上の事業所を立地する企業に対して、①土地取得費用の減額、②事務所等の新設に伴い取得した土地、建物及び償却資産の固定資産税・都市計画税を一定期間免除、③正社員雇用に対する奨励金交付、④PRチラシ・パンフレット作成などを実施します。

### 【小規模事業者等に重点を置いた経営力の強化】

#### ○ 商店街への助成による活性化

商店街の様々な取組みに対し、「大洗町商工会事業補助金」を補助します。基準としてはイベント等の重要性並びに公益性、地域経済の貢献度等を基準に考慮して決定していきます。

### 【多様な雇用機会の創出と安定】

#### ○ 起業支援事業

安心して起業できるよう、①起業支援パッケージの創設、②起業支援に向けた補助金の創設、③チャレンジスペースの提供、④専門アドバイザーによる切れ目のないフォローなどの支援を行います。

#### ○ 移住者雇用促進事業

他の市町村からの町内民間事業所へ通勤するため移住してきた者を雇用する場合の補助を行います。

## 基本目標 2 大洗町への新しい人の流れをつくる

### (1) 大洗版 CCRC の導入

本町の平成 26 年の年齢階級別人口移動の推移をみると、45 歳以上については、転入超過の傾向にあり、U ターンや退職に伴い町内に居住地を求めるケースが多いと考えられます。

一方、東京都在住者のうち、50 代男性の半数以上、また 50 代女性及び 60 代の約 3 割が地方への移住の意向を示しています。

こうした背景を踏まえ、東京圏をはじめとするアクティブ・シニアが、自らの希望に応じて本町に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような新しい地域づくりの場となるよう「大洗版 CCRC」の導入に向け取り組んでいきます。

#### 【具体的な取り組み】

##### ○ 検討会の設置

有識者や関係機関が参画する検討会を設置し、事業実施主体、サービス内容、居住者によるコミュニティの形成や本町の役割等について検討し、課題及び論点を整理します。

##### ○ モデル事業の実施

検討会の結果を踏まえて、モデル事業に取り組みます。対象用地としては、大貫台地区を想定しています。

#### 【参考取り組み事例】

##### ○ ゆいま〜る那須

- ・運営主体：(株)コミュニティネット
- ・入居開始：2010 年 11 月
- ・住宅の戸数：全 70 戸(年齢：60-90 代)
- ・自然素材を基調とした平屋建てが中心の戸建て風住宅。
- ・図書室・音楽室・自由室といった共有スペースで、書道・体操・ガーデニング・料理教室など多彩な文化活動の実施が可能。



ゆいま〜る那須の住戸と中庭

(出典：内閣府 HP)

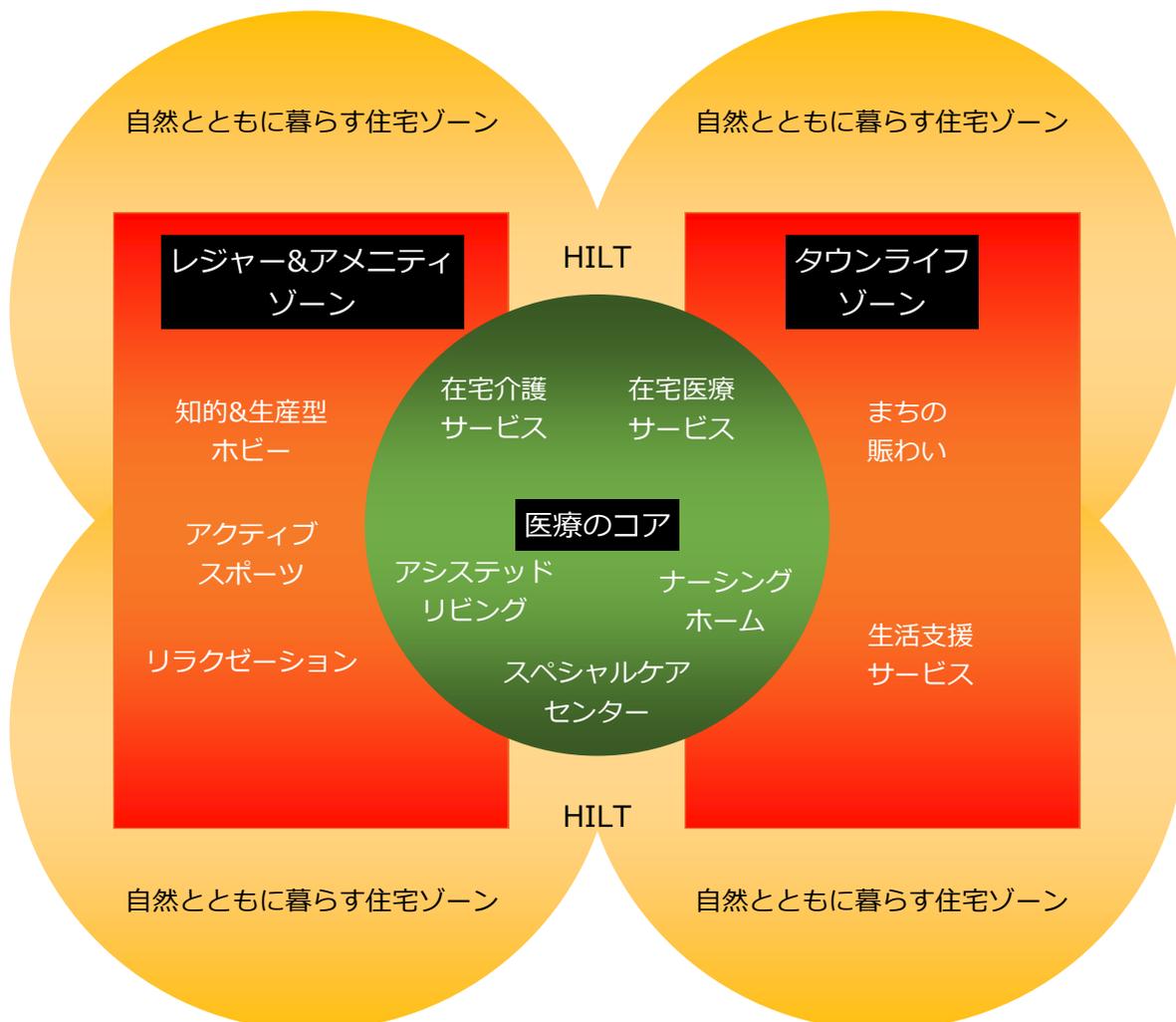
## (参考)大洗 HILT 構想(2000 年 3 月)

大洗 HILT(Harmony In Living Together)構想とは、大貫台地区を活用し、リタイアメントコミュニティを核とした 21 世紀型の新しいまちをつくり、さらにその周辺にヘルスケアビジネスを中心としたコミュニティを支える地域総合サービス産業を創出していくものです。

### 【大洗 HILT 構想コンセプト】

- 子離れが完了した壮年層のための第 3 の生活の場
- 入居者自身が参加し、活動するアクティブコミュニティ
- 医療をコアとしたゾーニング
- 居住人口 2,000 人~2,500 人(家族の 1 人は 55 歳以上)
- 豊かなレジャー・アメニティ空間(プール, ジム, ライブラリ, 工房, etc.)
- 充実したタウンサービス機能(スーパー, 飲食店, 銀行, クリーニング, etc.)
- 環境・建築協定により資産価値が保てる美しいコミュニティ

### ■大洗 HILT 構想ゾーニングイメージ



## (2) 二葉地区活性化推進事業

本町北部に位置する二葉地区は10haを越える優良農地であり、地区内には、家族で土に親しめる周辺農家が開設する「二葉いきいき農園」があります。

しかし、二葉地区は、大貫地区・神山地区と比べ、担い手が不足していることなどの理由から遊休農地となっている箇所が点在しています。

このため、都心部等からの週末農業体験など新たな人の流れを生み出すことを目的とし、農園利用率向上を図るための支援や農業体験を通じた新たな交流支援を行います。

### 【具体的な取り組み】

#### ○ 農園利用率の向上

農園利用率向上を図るため、農作業指導者を雇用し、農園利用者に作付けの指導および利用者の募集を図り、農園利用率の向上を図ります。

また、日帰りや数回に分けた農作業体験メニューの創設を行い、都心と大洗を“農”で結ぶ新しいライフスタイルを創生します。

#### ○ 農業体験を通じた都市部との新たな交流

農園周辺に宿泊施設や交流施設の整備支援を行い、地域の農業者等と農園利用者の交流を促進させ、農作業をしたい都市部からの受け入れ支援を行い、担い手不足解消につなげます。



■ 農作業体験のイメージ



■ 農園付宿泊施設のイメージ

出典：前田環境美術株式会社

### (3) 松川地区周辺活性化事業

本町南部に位置する松川地区では、新たな交流人口の創出と地域活性化を目的とした交流拠点施設の整備を官民連携のもと進めています。

また、本年 6 月に潟沼がラムサール条約湿地登録され、周辺環境の保護と新たな観光創出が期待されているところです。

こうした状況を踏まえ、松川地区周辺の自然環境を活かし、交流人口の拡大と雇用の拡大を目指し、水生植物園整備及び管理への支援、環境学習サポーターの育成支援を行います。

#### 【具体的な取り組み】

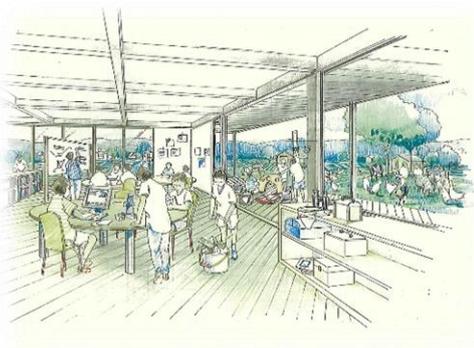
##### ○ 水生植物園の整備

松川地区交流拠点施設周辺の遊休農地を水生植物園として活用します。水生植物園は、首都圏から借主を募集し、地域との連携により運営します。

また、こうした活動を積極的に情報発信することで、借主の「自分の植物園」としての意識高揚と、新たな利用者層の拡大を図り、地域住民との交流促進、更には松川地区交流拠点施設の利用促進につなげ、海辺の環境とは異なった水・緑・花を中心とした新しい観光創生を目指します。

##### ○ 地区の豊かな自然環境を活かした新たな交流促進

松川交流拠点施設を活用し、周辺の歴史や自然環境問題についての学習を支援する「松川環境学習サポーター」の育成を推進し、地域の活性化を図る新しい動きを支援します。



■ 環境学習のイメージ



■ 河川からの環境学習のイメージ

出典：前田環境美術株式会社

#### (4) その他の政策パッケージ

##### 【町内への移住等の推進】

###### ○ アニメを活用した起業者、居住者の誘致

商店街の空き店舗に、アニメ等趣味に特化した店舗を誘致するため、家賃補助等を行い出店事業者が要する費用の一部を支援します。

###### ○ 空き家バンクの拡充

空き家バンクを活用しながら、移住定住推進員による、生活面や仕事面などの相談への対応、移住した人との引き合わせなども含めたトータルサポートを実施します。また、町内での活動に留まらず、東京圏に事務所を設置し、積極的な移住者の受け入れに取り組みます。

###### ○ 海辺暮らしに特化した住宅支援制度

民間不動産関係者の協力を得て、海辺の暮らし研究会を設置し、単身世帯用住宅確保の促進(女性向けの住宅のあり方、サーファー向けシェアハウスの確保)及び海辺の暮らしに特化したリフォーム補助の創設を図ります。

###### ○ 同窓会を活用した U ターン推進事業

同窓会の幹事は役割が多岐に亘るため、なり手がいないことから、地元民間会社が幹事代行サービスを展開し、大洗町や地元企業等がそのスポンサーとなることによって、町の PR(観光案内・移住案内等)及び企業の PR、アンケート調査、お土産としての商品販売等を行い、最終的に U ターン就職へつなげる取り組みを推進します。

###### ○ 町内における三世代家族形成の推進事業

町外で暮らす子供夫婦・孫を呼び戻して三世代家族の形成を促進するため、親と同一世帯以外でも町内に居住した場合の助成等、新たな制度を構築します。

## 【地域産業を担う人材の確保，就労の拡大】

### ○ 漁業体験による新規就労者育成事業

都会部や他市町村から希望者を募り，実際に漁船に乗って漁を体験し，網仕事を体験することにより，新規漁業就業者の育成を支援します。あわせて小学生の漁業体験学習による漁業への啓蒙普及も図ります。

### ○ 地産地消による食育及び農業体験事業

毎月1回，学校給食メニューを全て大洗産で構成する「大洗地産地消の日」を制定します。あわせて，給食後の1時限を食育の時間とし，地域資源の大切さ，すばらしさを学習するとともに，農業体験学習も取り入れ，将来の担い手確保に向けた取り組みを推進します。

### ○ 夏海地区活性化促進事業

夏海地区で実施している農産物まつりと合わせ，隣接地に農業体験圃場を設置し，親子体験農業イベントを開催することにより，農業に親しみをもってもらい，就農者の育成及び農業の活性化を図ります。

## 基本目標 3 若い時代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### (1) 結婚・出産・子育て各種セミナー推進事業

現在、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援を更に充実させ、切れ目のないバックアップ体制を確立するための新しい支援体制を構築します。

具体的には、地域のキーパーソンを育成し、年代ごとに必要とされるセミナーを細かく設定・開催し、地域住民が気軽に集まり自己鍛錬を進められる環境を提供していきます。

#### 【具体的な取り組み】

##### ○ 妊活セミナー

妊娠希望者対象に、医師、栄養士等を講師に向かえた講習会を開催します。

##### ○ プレママ塾・プレパパ塾

妊婦及び家族対象に、助産師、栄養士等を講師に向かえ、健康な胎児を育むために必要な知識の習得、運動、相談する場を開催します。

##### ○ ベビ塾

新生児と保護者対象に、保健師、栄養士、保育士等を講師に向かえ、新生児の育ちに必要な知識、産後の母体に係る知識の習得、運動、相談を実施します。

##### ○ 幼児塾

未就学児と保護者対象に、保健師、栄養士、歯科衛生士、体操インストラクター等を講師に向かえ、脳の発達著しい時期に様々な刺激を与え幼児の育ちの可能性を広げるために必要な知識、運動、リトミック等のプログラムを提供します。

##### ○ キッズ塾

A(小学 1～2 年生)、B(小学 3～4 年生)、C(小学 5～6 年生)、D(中学生)の 4 コースに分け、教師、塾講師、大学生、高校生、地域ボランティア等が連携し、学習補講とコース毎の自主的なクラブ活動、子供の学力向上と好奇心の充足及び子供社会の世代間交流の促進を図ります。

### (2) その他の政策パッケージ

#### 【若い世代の経済的支援の充実】

##### ○ ベビーカー購入助成事業

子育て世帯への経済的助成の一環として、第 1 子誕生世帯に対しベビーカー購入費用への助成を行います。

## 基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### (1) 涸沼周辺環境整備事業

平成 27 年 5 月 28 日、涸沼がラムサール条約湿地に登録されました。涸沼は、銚田市、茨城町と本町にまたがる周囲長約 22km の汽水湖です。

隣接する市町との連携し、サイクリングコースの整備や環境保全活動の開催など、涸沼の魅力を一体的に情報発信することで、国内外の観光客を地域の周遊観光へと呼び込む環境を構築します。

#### 【具体的な取り組み】

##### ○ サイクリングコースの整備

隣接する市町と連携し、湖岸上でサイクリングができる通行帯を整備するとともに、サイクルステーションや案内標識を設置します。あわせて、自転車による体験ツアーを開催するなど、“涸沼=新たな自転車の聖地”となる新たな取り組みを推進します。

##### ○ WIFI スポットの設置

松川交流拠点施設などに WIFI スポットを設置し、外国人を含む来訪者の利便性向上に努めます。

##### ○ NPO 法人等の設立支援

行政主導ではなく、地域の住民が自発的に涸沼の魅力を発信し、来訪者や視察者への対応を行えるよう、NPO 法人又は協議会設立に向けた支援を行い、雇用の創出を図ります。



■ 涸沼から筑波山を望む

## (2) その他の政策パッケージ

### 【地域特性を活かした地域間連携の支援】

#### ○ 友好都市との連携交流事業

本町は、スウェーデン王国ニーショーピン市をはじめ、北海道苫小牧市(観光パートナーシップ協定)、秋田県にかほ市(大洗町・にかほ市・筑波銀行・北都銀行における地域振興協定)など 13 の都市と友好都市等の協定を締結し、人と人、人と経済・文化の交流事業を展開しています。引き続き、行政だけでなく民間レベルで互いの得意分野を生かした交流を進められるよう支援を進めます。

### 【地域の生活に必要な生活支援サービスの維持】

#### ○ タブレット活用による買い物弱者対策

独居高齢者等の買い物弱者に対しタブレットを貸与し、食料品や生活必需品等の調達のほか、日常的な見守り体制づくりも兼ねるシステムを構築します。

#### ○ 大洗鹿島線等公共交通機関の利用促進

大洗駅から大洗鹿島線を利用し通勤する移住者に対し、通勤定期券の購入費を一部助成することで、大洗鹿島線の利用促進とあわせ、大洗町の定住人口の増加を図ります。

### 【住民が地域防災の担い手となる環境の確保】

#### ○ 消防団等の充実強化

地域の高齢化が進む中で、地震・風水害などの様々な災害に対応する地域コミュニティによる対応が課題となっていることから、地域コミュニティに貢献する消防団や自主防災組織等の充実強化を図ります。また、ICT の利活用の推進により、住民が地域防災の担い手となる環境を整備します。

### 【既存ストックのマネジメント化】

#### ○ 公共施設等総合計画の策定

公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の全体の個別の更新費用や維持管理費の状況を把握し、公共施設等の最適な配置を実現します。

## 8 大洗版 DMO(観光地域づくり推進法人)の検討

DMOとは、Destination Marketing Organizationの略で、様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、Web・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、ビッグデータ等を活用した効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体を指します。

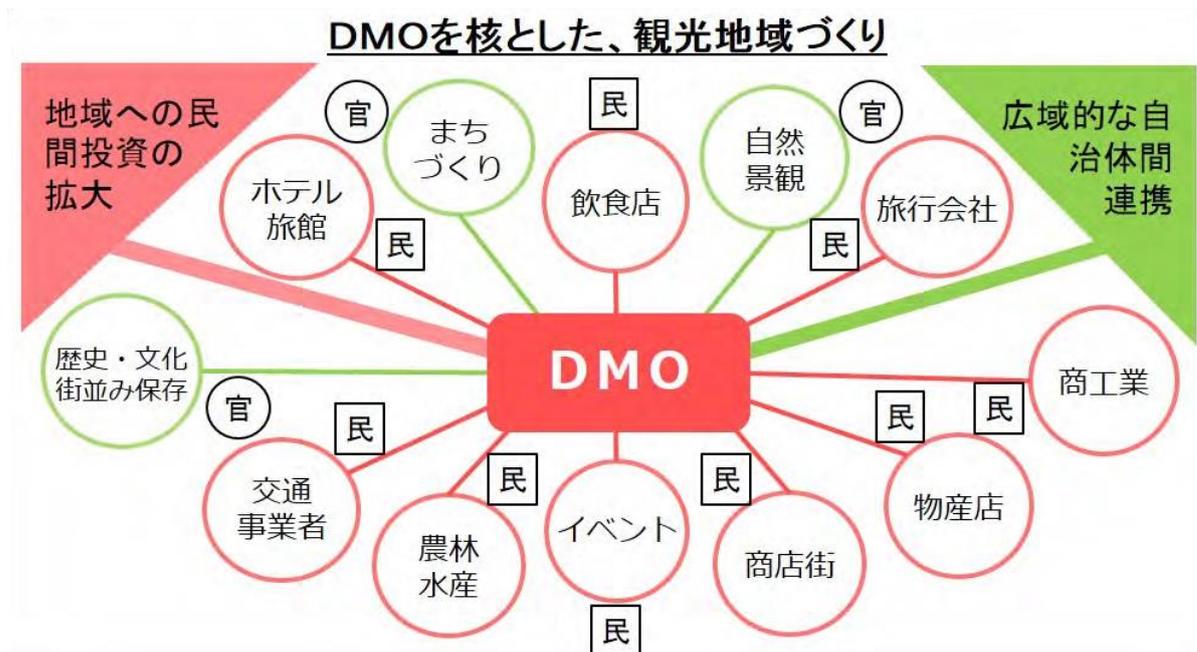
これまでの観光地域づくりには、地域全体を俯瞰したマネジメントが必要でしたが、それぞれが独自に取り組んできた結果、観光客から見た地域への印象・魅力に一体感を感じる事が難しく、共有・共創できるチャンネルが存在しませんでした。

本町においてもアクアワールド大洗水族館をはじめ、大洗温泉、しらす(食文化)など様々な資源を有し、それを求め多くの来訪者が訪れています。

今後、更に県内随一の観光地として発展していくためには、こうした素材に一体感を持たせ、観光資源をストーリーで結び、明確なマーケティング戦略のもと、「大洗でしか体験できない、買うことができない、食べることができない」といった“大洗に来る理由”づくり(観光地経営の視点を持った観光地域づくり)が必要です。

大洗版 DMO に向けては、関係者の合意形成と企画立案、マーケティング、マネジメント等の専門能力を持つ人材の確保がカギとなることから、今後、実現の可能性を含めた検討を進めていきます。

図表 7 DMO 概念図



出典：内閣府 HP

---

## 9 総合戦略の推進にあたって

---

### 9.1 全庁体制による総合的・横断的な施策の推進

本町では、安定した雇用創出や新しい人の流れをつくり、人口減少の克服や地域社会の課題について、全庁的に取り組むことを目的に「大洗町まち・ひと・しごと創生推進本部」を設置しています。この全庁的な本部体制のもと、既存の行政分野にとらわれることなく、実効性の観点から総合的・横断的な施策の推進を図ってまいります。

### 9.2 国・県との連携の推進と制度の積極的な活用

総合戦略の目標を実現するため、茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略と継続的かつ綿密な連携をとるとともに、国の各種制度を積極的に活用し、効率的かつ円滑な事業の推進を図ってまいります。

### 9.3 関係者と連携した取り組みの推進

総合戦略の効果検証及び推進については、「大洗町まち・ひと・しごと創生有識者会議」など外部からの意見を取り入れた政策評価制度の枠組みの中で行います。

### 9.4 対象期間

総合戦略の対象期間は、2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)までの5カ年間とします。